現在の千葉市を取り巻く状況と2040年を展望した重要な社会変化

千葉市を取り巻く環境が急速に変化し、不確実性が高まる中においても、中長期的な社会変化を踏まえ施策を検討するとともに、社会変化に応じて柔軟に対応することが必要です。

ここでは、本市が持つ特徴や課題を明らかにするため、人口や産業構造などを概観するとともに、将来のまちづくりの方向性を考えるうえで重要な人口の将来見通しと社会変化について整理します。

1 現在の千葉市を取り巻く状況

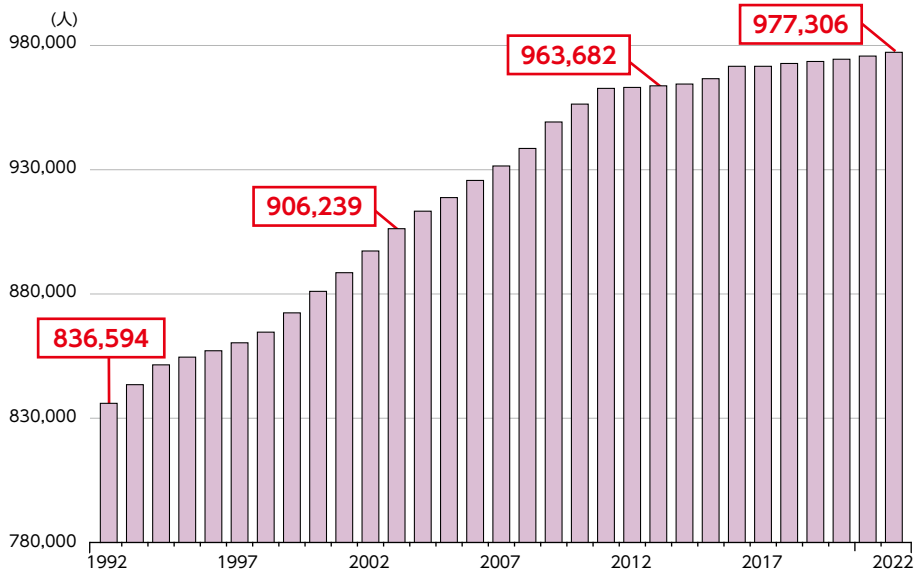
（1）人口の動き

- 本市の総人口は、安定的に増加。
- 自然増減（出生数と死亡数）は、平成26年（2014年）以降８年連続で減少し、年々減少幅が拡大。
- 社会増減（人口転入数と転出数）は、近年プラスを維持。
- 千葉市の人口は、主に市以東、以南の地域からの転入により支えられてきたが、これらの地域では既に人口減少が始まっており、本市の活力を維持するためには、本市単独ではなく、周辺都市までを含めた圏域[7]全体の人口維持・増加を考えることが必要。

■総人口の推移

・総人口は平成以降、安定的に増加。

人口の推移（推計人口[8]）（千葉市）



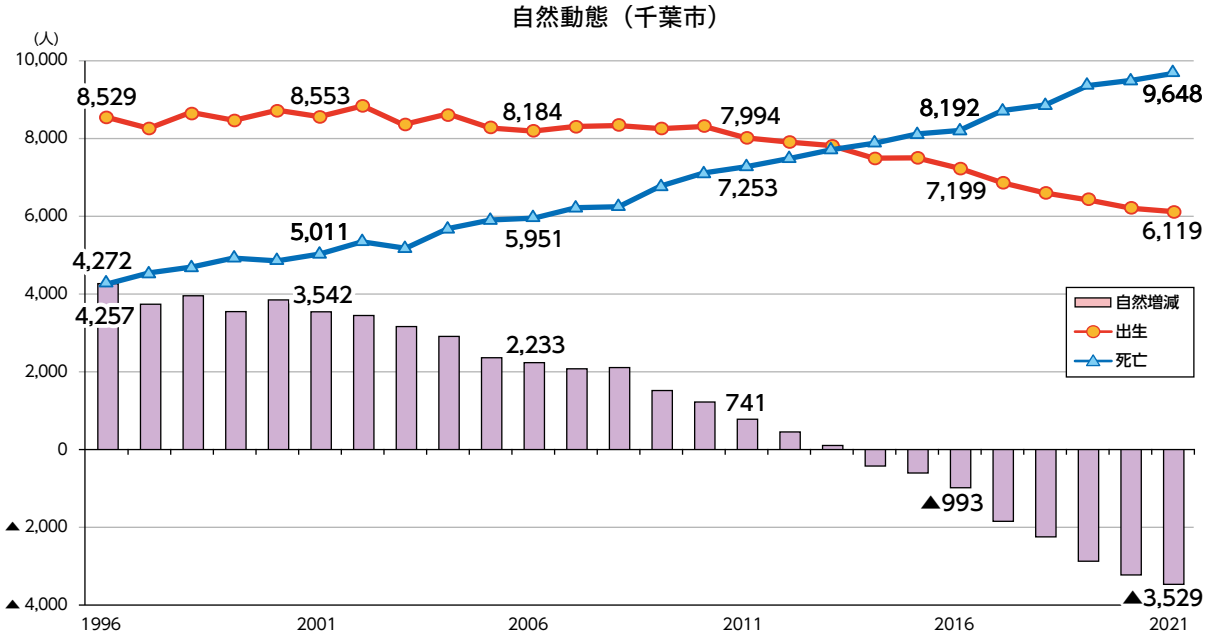
（各年１月１日現在）　（出典）千葉市

[7] 圏域：一般的には、単独の行政区画を越えた複数の基礎自治体を包括する地域を指すが、本計画では、本市の以東、以南を中心とした本市と経済、雇用などの面で関連の深い周辺自治体を含むエリアである、ちば共創都市圏と同意で用いている。

[8] 推計人口：国勢調査の結果を基礎として、毎月の住民基本台帳の異動（出生・死亡・転入・転出など）を加減して算出したもの。

■自然動態（出生・死亡）

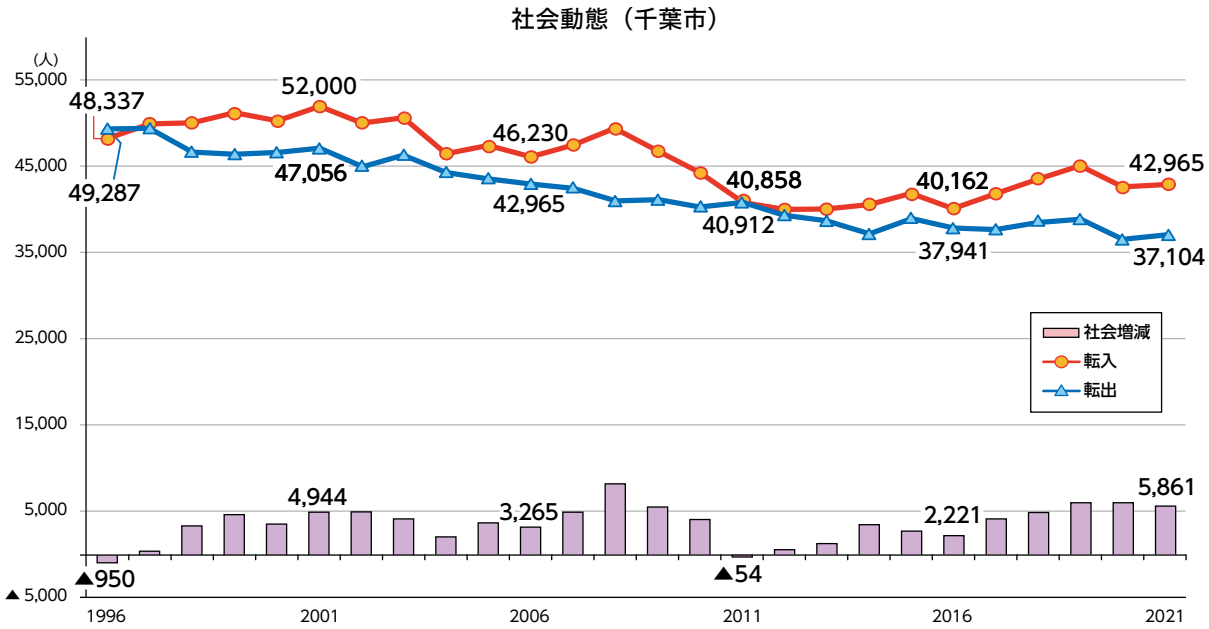
・出生者数が死亡者数を上回っていたが、平成25年（2013年）を境に逆転。
・死亡者数が年々増加し、出生者数は年々減少。その差は拡大傾向にある。



（出典）千葉市

■人口の転出入

・近年、マンション開発が続いており、これが主な要因として社会増が続いている。

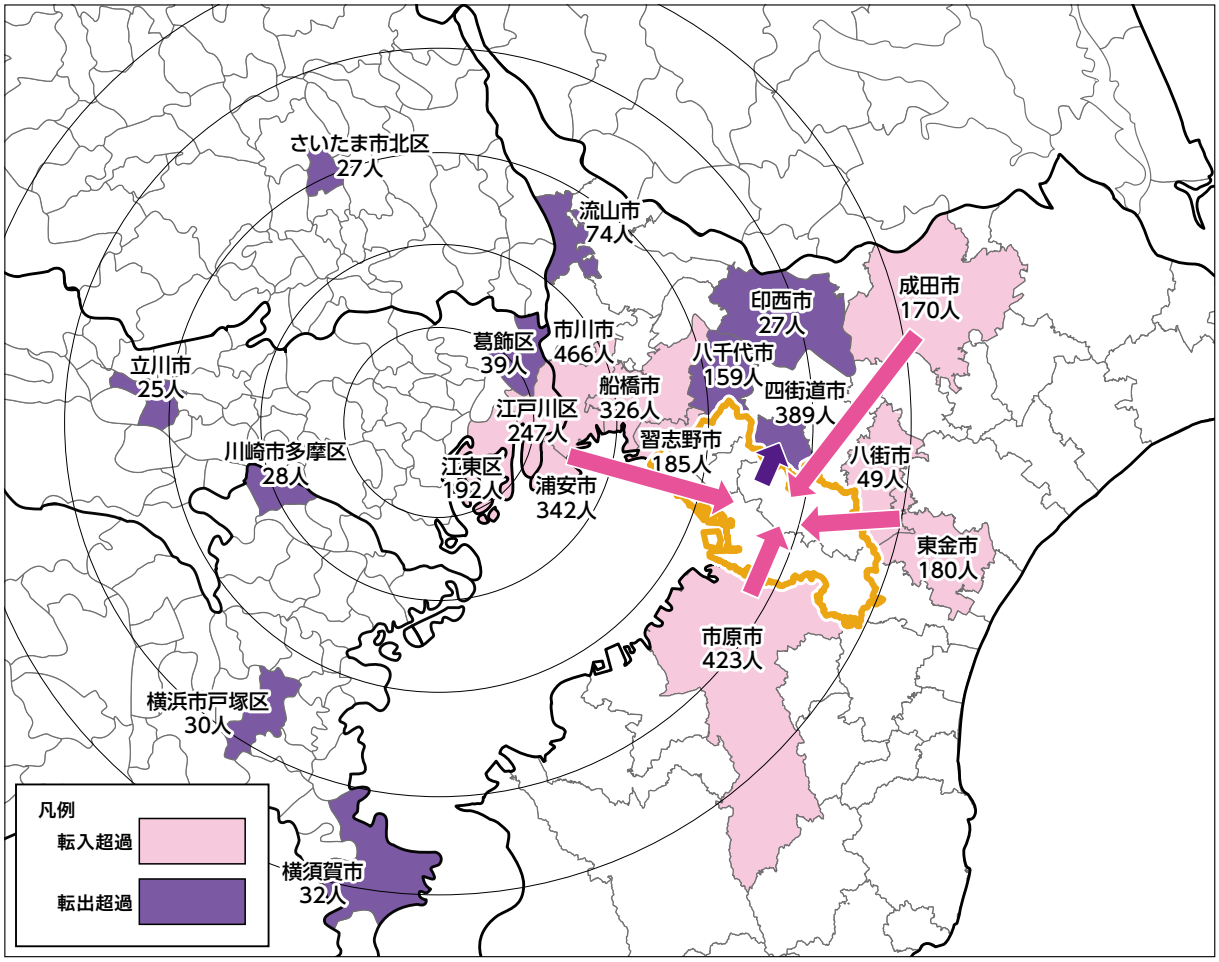


（「市内移動」、「その他の増減」は含まない）

（出典）千葉市

・本市への転入は県内からが中心であり、主に以東、以南の都市によって人口が支えられている。
・これまで、東京方面へは転出超過が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年（2021年）は、東京都東部及び千葉県北西部からの転入が増加するなど、転入超過・転出超過の状況に変化が生じている。

主な転入超過・転出超過の状況（令和3年〔2021年〕）



（出典）令和３年（2021年）住民基本台帳移動報告（総務省）

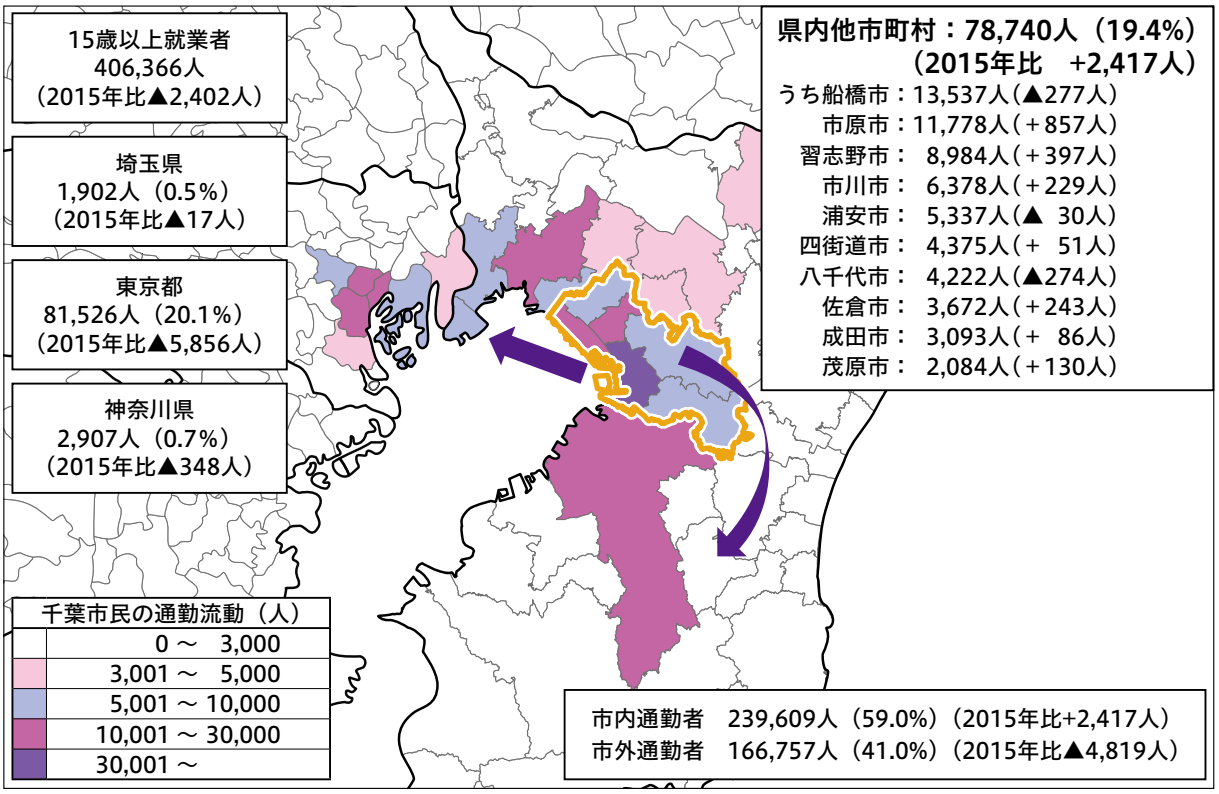
（２）人の流れ

● 千葉市は、いわゆるベッドタウンというイメージとは異なり、職住近接かつ、広域的な仕事や学びの場として高い拠点性を有している。

■通勤流動と昼夜間人口比率[9]

・市民の通勤先は、市内が59.0％と過半数を超える一方、東京への通勤者は20.1％にとどまる。
・市外からの通勤者は、県内近隣都市が中心である。（船橋市、市原市、習志野市、市川市など）
・昼夜間人口比率は、中央区（122.3％）、美浜区（115.8％）を中心に広域的な雇用の場を提供しており、市全体では98.1％と首都圏政令市で最も高い。

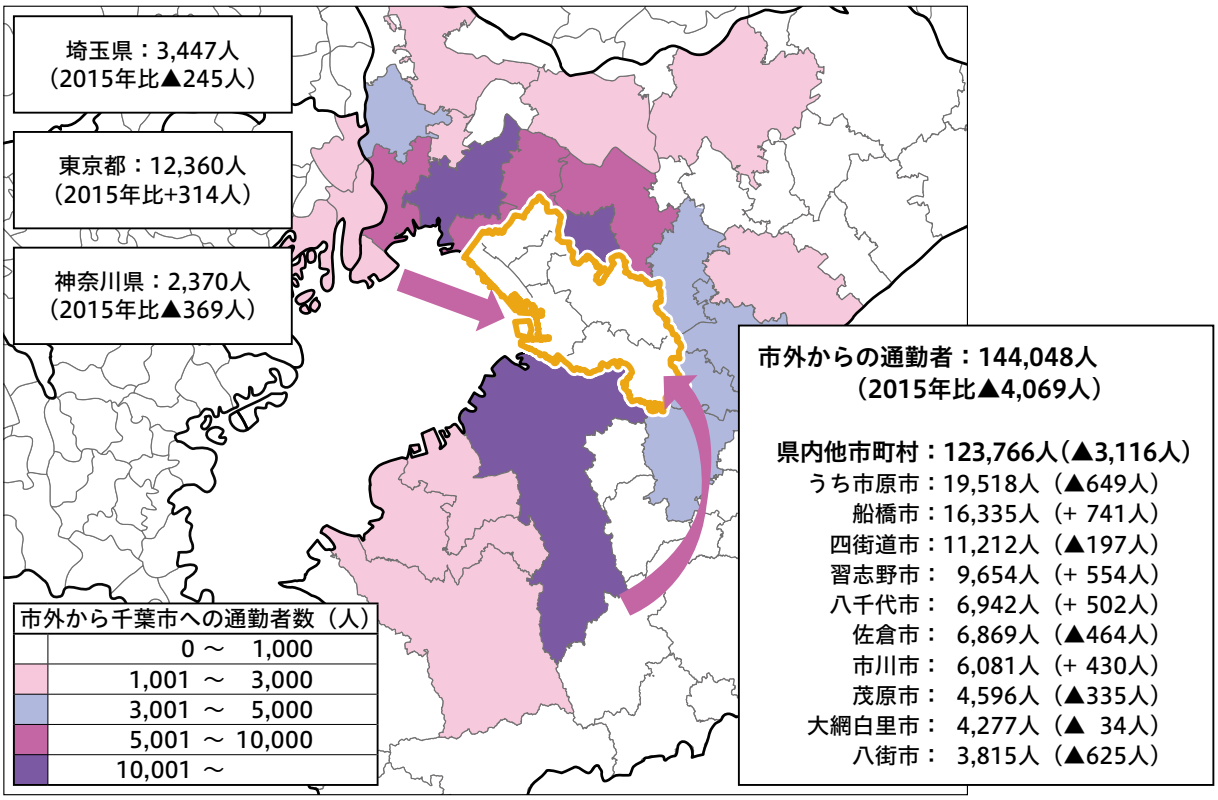
千葉市からの通勤流動の推移（平成27年〔2015年〕から令和２年〔2020年〕）



（出典）平成27年、令和２年（2015、2020年）国勢調査（総務省）

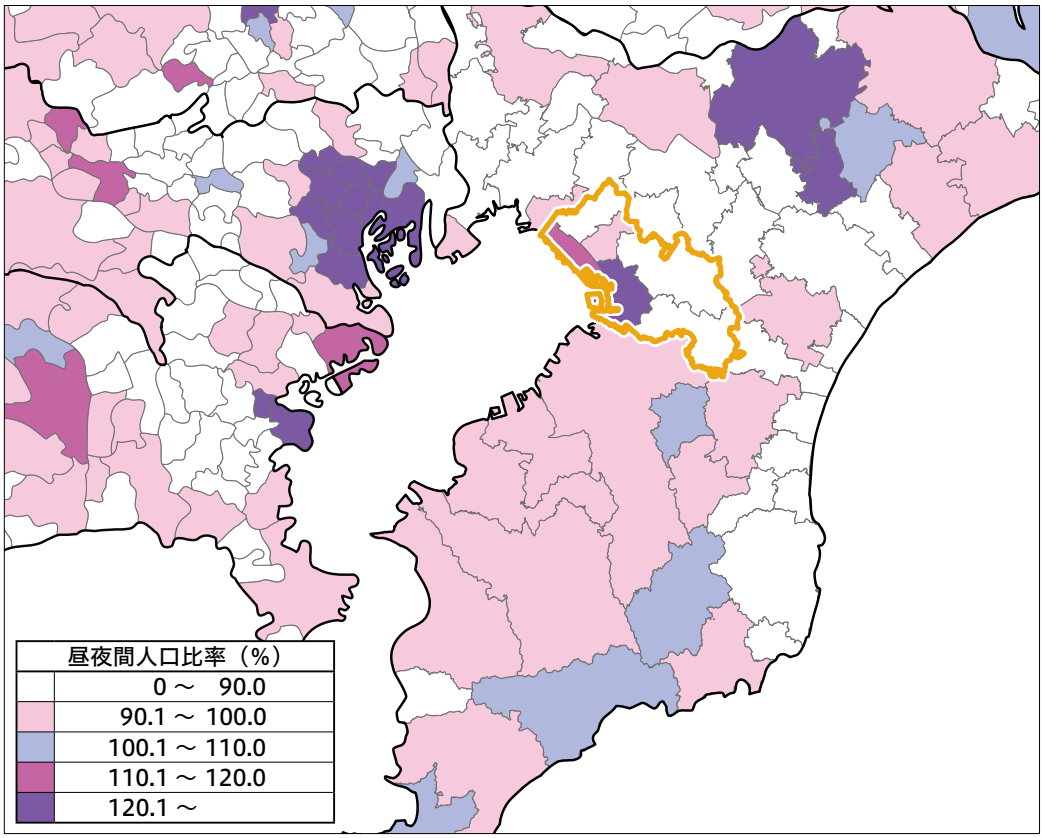
[9] 昼夜間人口比率：常住人口（夜間人口）を100とした時の昼間人口の値を指す。国勢調査では、常住人口（夜間人口）に通勤・通学による流入、流出を加味した昼間人口を算出している。

千葉市外からの通勤流動の推移（平成27年〔2015年〕から令和２年〔2020年〕）



（出典）平成27年、令和２年（2015、2020年）国勢調査（総務省）

東京圏の昼夜間人口比率



（出典）令和２年（2020年）国勢調査（総務省）

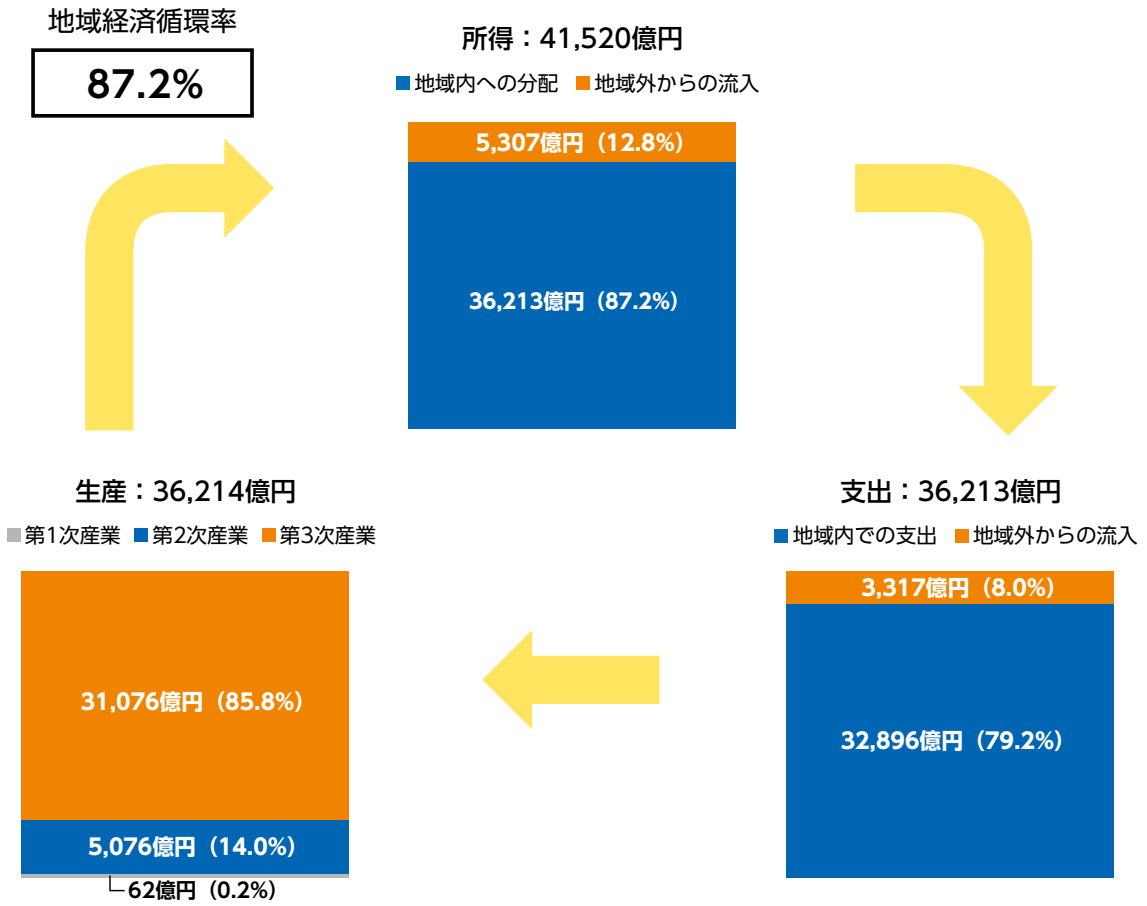
（3）経済と産業の動向

- 千葉市の地域経済循環率は、首都圏政令市の中で相対的に高く、市内において経済が循環している。
- 産業構造は、概ねバランスが取れているが、特に第３次産業の比重がやや高く、製造業がやや低くなっている。
- 産業別域外収支では、本市の経済発展を支えてきた鉄鋼が域外から稼いでおり、域内産業へ大きな経済波及効果をもたらしている。
- 鉄鋼の他、情報通信業や飲食料品等を中心とした多様な産業の育成・集積を図り、域外収入を稼ぐ手段の多様化を図ることが必要。

■地域経済循環

・生産面では、第３次産業の付加価値額が最も多い。
・所得面では、市民は所得の多くを域内産業から得ており、また、市外からの所得割合（12.8％）は、首都圏政令市の中で比較的少ない。
・支出面では、市民等による消費によるところが大きく、また、市外住民による支出の割合（8.0％）は、首都圏政令市の中で比較的多い。

千葉市の地域経済循環図（平成30年〔2018年〕）



（出典）環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析　http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html

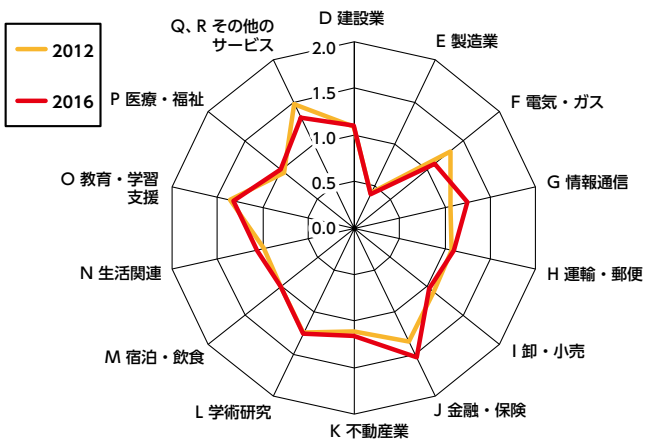
■産業構造

・従業者数の特化係数[10]を見ると、「金融・保険」、「教育・学習支援」、「学術研究」、「情報通信」がやや高く、製造業がやや低い。

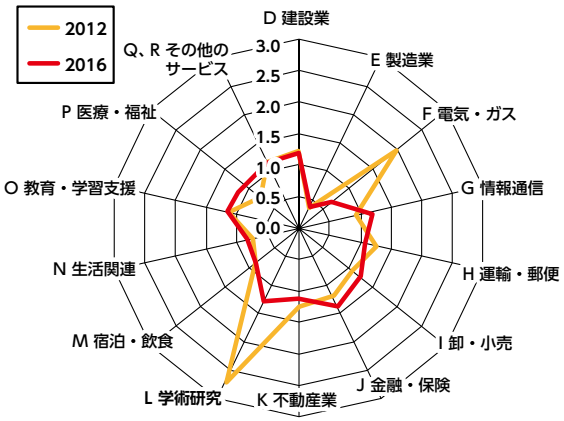
・付加価値額の特化係数で見ると、平成24年（2012年）と比較し、「学術研究」、「電気・ガス」が大幅に低下している。

・全体として、概ね産業構造のバランスがとれていることが特徴的。

産業大分類別従業者数の特化係数
（千葉市）



産業大分類別付加価値額の特化係数
（千葉市）



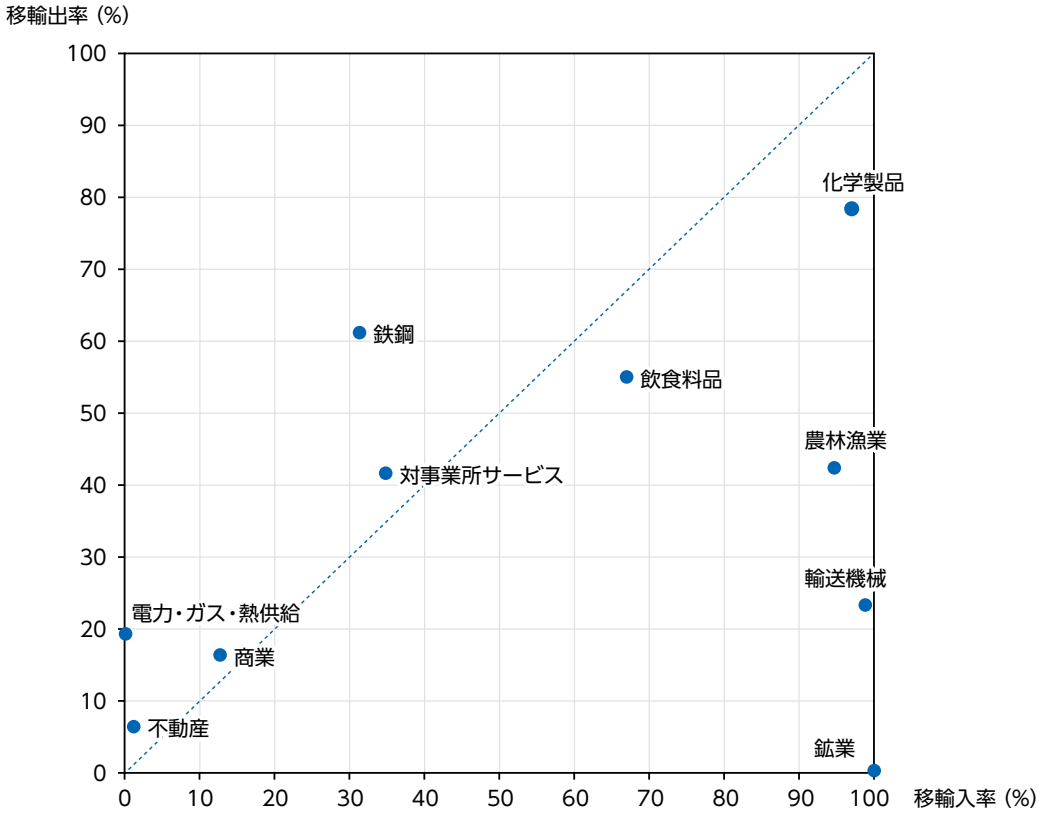
（出典）平成24、28年（2012、2016年）経済センサス-活動調査（経済産業省）

10　特化係数：従業者数や付加価値額の構成比÷全国の構成比のこと。特化係数が「1.0」を超える産業分野では、他地域より多くの企業等が地域内にまとまっていると考えられ、産業が集積していると評価できる。

■産業別域外収支

・鉄鋼の移輸出率が高い水準となっており、域外から稼ぐ産業の中心。
・化学製品・飲食料品は、移輸出率、移輸入率[11]ともに高い水準であり、本市において重要な産業となっている。

移輸出率と移輸入率



（出典）平成27年（2015年）千葉市産業連関表

[11] 移輸出率、移輸入率：市内で生産された商品が市外へ販売されることが移輸出であり、市内の生産額に占める移輸出額の割合を移輸出率という。市外で生産された商品を市内へ購入してくることが移輸入であり、市内需要に占める移輸入の割合を移輸入率という。

2 2040年を展望した重要な社会変化

（1）人口の変化

①総人口の減少

■想定される変化

- 総人口は2020年代前半（975千人）をピークに減少
- 2020年比　2030年：▲12.1千人（▲1.24％）
  2040年：▲51.8千人（▲5.31％）
- 世帯数は2030年（461.8千世帯）をピークに減少に転ずる
- １世帯当たりの平均世帯人員は年々減少し、単身世帯が増加する

■変化に伴う影響と問題点

- 空き家、空き地の増加　→　まちの魅力の低下、治安悪化の懸念
- 公共施設・インフラの需要減、公共交通の利用者減　→　地域生活を支える都市機能の衰退
- 市場規模の縮小　→　民間サービスの縮小
- 単身世帯の増加　→　社会とのつながり希薄化、孤立死

■対応すべき課題

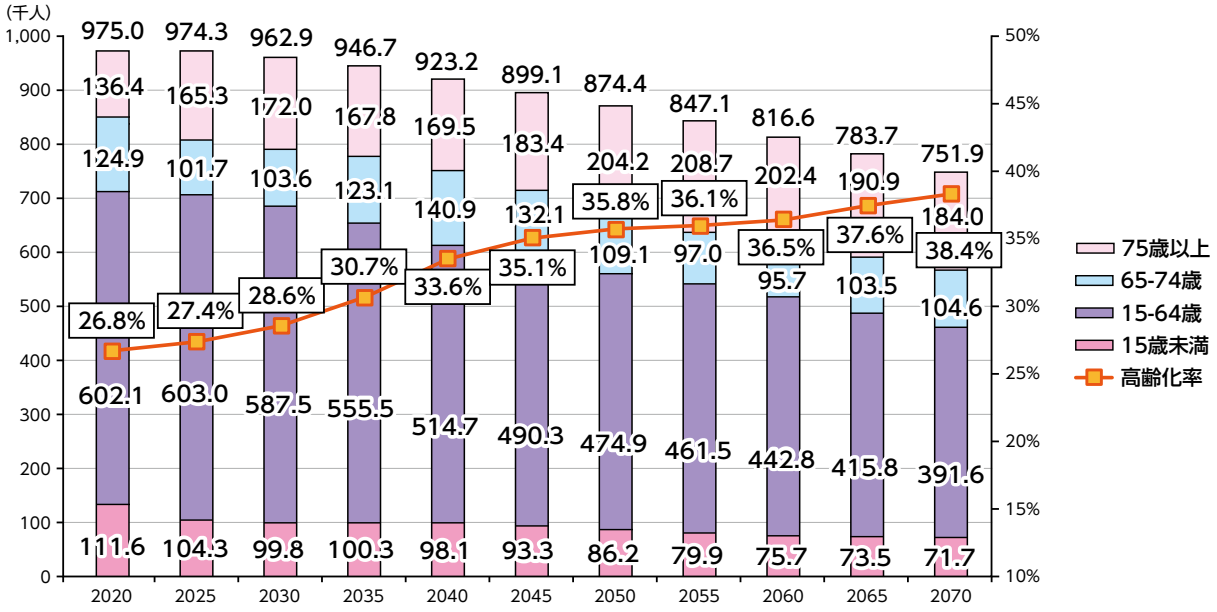
- 一定の区域における人口密度の維持、空き家・空き地の有効活用
- 公共施設・インフラの適切な維持管理等
- 公共交通サービスの維持、地域における移動手段の確保、自動運転、MaaS[12]等の促進
  →　人や企業が集まる魅力あふれる都市空間の形成
- インバウンド[13]など交流人口の増加による産業振興と賑わいの創出
- 地域包括ケアシステムの構築・強化、地域コミュニティの維持

・我が国の総人口は、平成22年（2010年）の1億2,806万人をピークに既に減少局面に入りました。これまで増加を続けてきた本市も、2020年代前半をピークに減少に転ずる見通しとなっています。
・一方、人口減少に転じた後も世帯数は増加し、令和12年（2030年）にピークを迎える見通しとなっています。また、１世帯当たりの平均世帯人員は年々減少し、2060年には２人を下回ることが見込まれます。
・今後、総人口が減少していく中で、まち、地域社会の状況を見渡してみると、空き家・空き地の増加による地域の魅力低下・治安悪化が懸念されています。
・また、人口規模縮小に伴う需要の減少は、公共施設・インフラの維持更新や統廃合、公共交通サービスの衰退、民間サービスの撤退など様々な分野に影響を与え、都市の利便性・快適性の低下も懸念されます。
・特に高齢者の単身世帯が増加することにより、必要な行政サービスが行き届かないなど、社会から孤立する高齢者が増えるおそれがあるため、地域での見守り体制の充実が一層必要となります。
・町内自治会などの地縁組織の担い手が不足し、共助機能の低下や地域の祭りといった地域活動の縮小、住民同士の交流機会の喪失により、地域の賑わいや愛着が失われていくことも生じかねません。

12　MaaS：Mobility as a Serviceの略称。地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。
13　インバウンド：一般的に訪日外国人旅行のこと。訪日外国人が消費をすることによる経済効果が期待される。

・適切な土地利用誘導や空き家・空き地の有効活用により、居住を促進する区域における人口密度を維持しつつ、既存公共交通サービスの持続性を高め、さらに自動運転技術の実用化やMaaSの促進などにより、快適な都市空間を形成していくことが必要となります。
・加えて、インバウンドを含めた交流人口の増加により、地域経済の活性化を図ることも必要です。

将来人口推計[14]（基本推計）（千葉市）



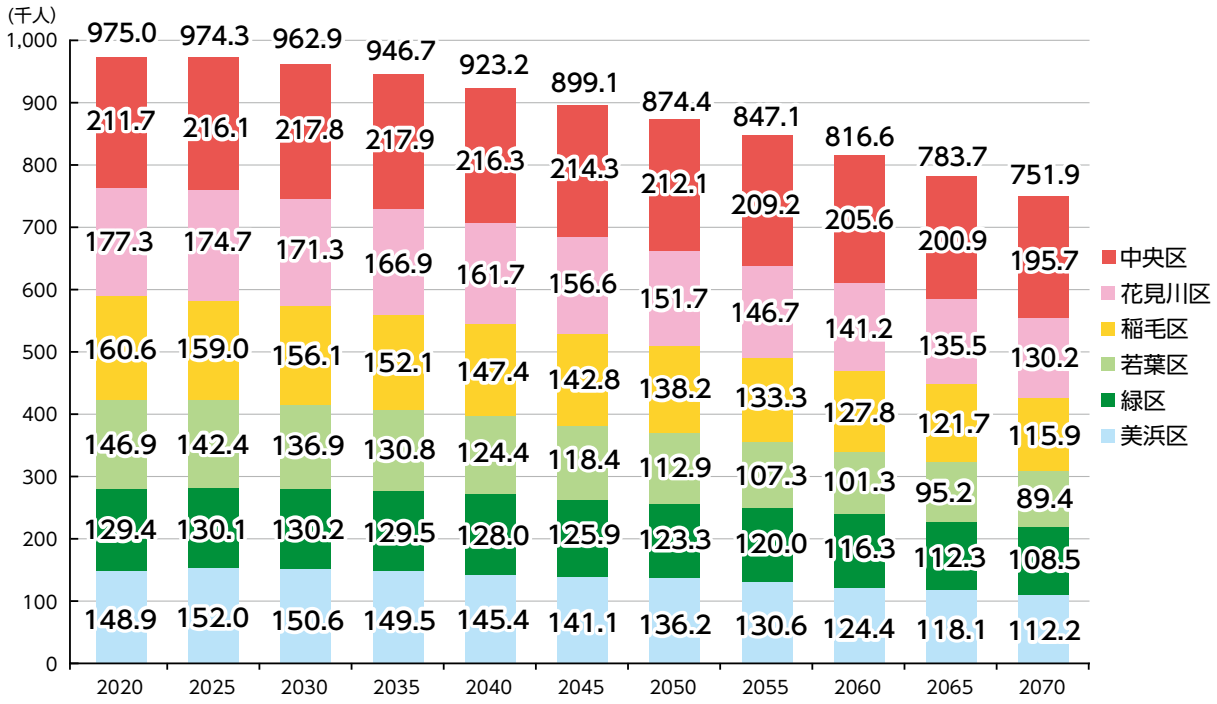
（出典）令和４年（2022年）３月推計（千葉市）

年齢４区分別人口の増減指数（基本推計）（千葉市）

（出典）令和４年（2022年）３月推計（千葉市）

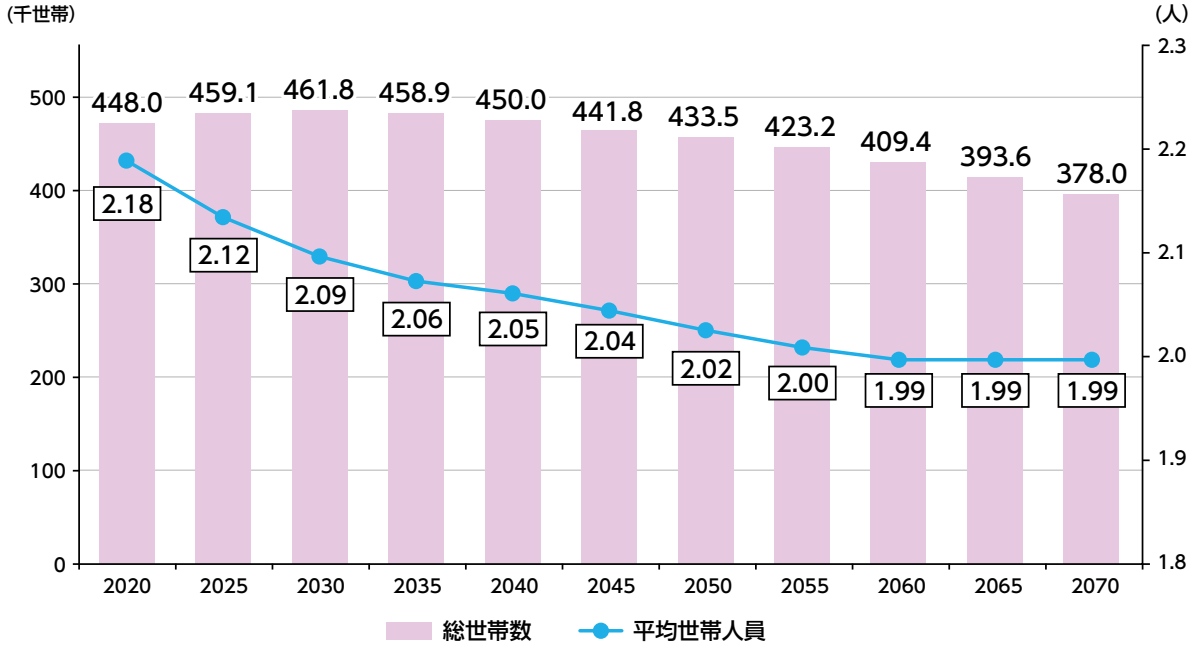
[14] 将来人口推計：将来の出生、死亡及び国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいて将来の人口規模並びに年齢構成等の人口構造の推移について推計したものであり、本市ではコーホート要因法により推計している。ここでは、現状のまま推移すると仮定し、推計している。

各区別人口の見通し（基本推計）（千葉市）



（出典）令和４年（2022年）３月推計（千葉市）

世帯数及び平均世帯人員の見通し（基本推計）（千葉市）



（出典）令和４年（2022年）３月推計（千葉市）

②生産年齢人口の減少

■想定される変化

- 生産年齢人口（15-64歳）は継続的に減少、2040年には約15%減
- 2020年比 2030年：▲14.6千人（▲ 2.42%）
  2040年：▲87.4千人（▲14.52%）

■変化に伴う影響と問題点

- 経済・公共の担い手が減少　→　生産力低下・税収減、市民サービス低下

■対応すべき課題

- 多種多様な人材が活躍できる環境づくり
- 多様な主体の横断的連携の強化、役割分担の最適化
- テクノロジーの活用による生産性向上・働き方改革

・分野を問わず生産活動に携わる労働力不足が深刻化し、経済活動・公共サービスの担い手の減少により、企業の生産力や収益が悪化し、このことが国や地方公共団体の税収減につながるとともに、道路や建物などのインフラの維持や、市民に身近な各種生活関連サービスの提供にも影響することが懸念されます。

・人口減少下においても、これまでの社会経済活動を維持するとともに、今まで以上に新たな価値の創造や生産性を向上させることにより、より豊かな社会を構築していくため、多様性を活かしたインクルーシブ[15]なまちづくりの推進や働き方改革、学び直しの充実など、市民をはじめとする多様な主体が、それぞれの特長や個性を活かし、活躍できる環境整備が求められています。

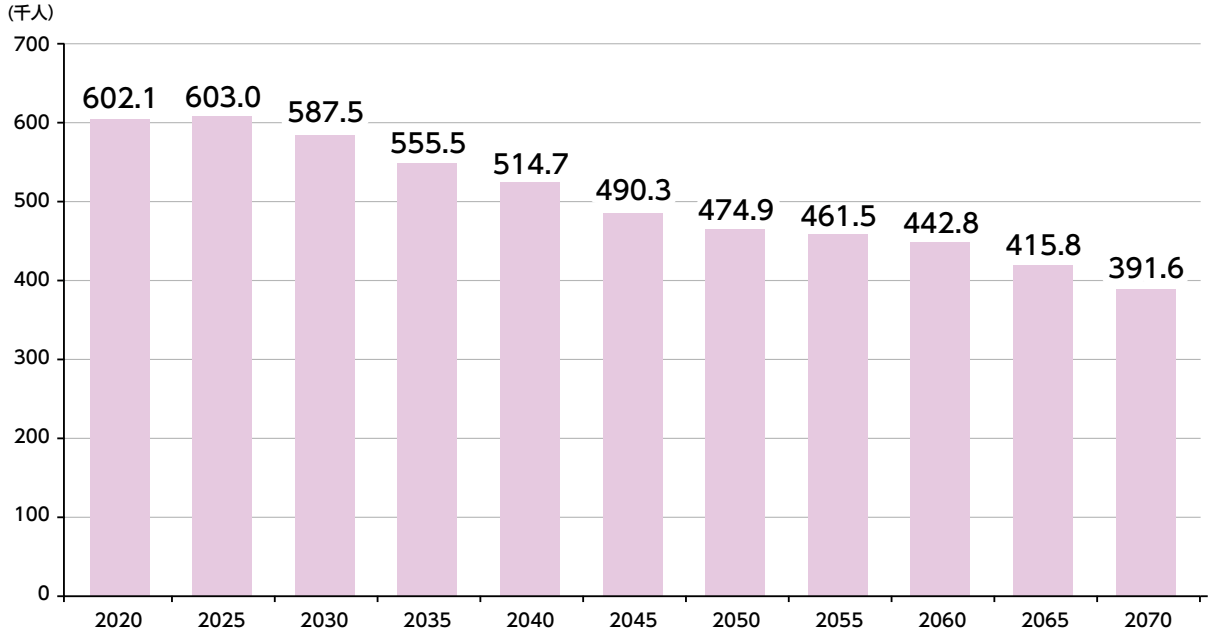
・「人」という限られた資源の効果を最大限に発揮するため、地域・団体・企業・大学等・行政など多様な主体の横断的な連携強化と役割分担の最適化が必要です。

・また、IoT、AIなどテクノロジーの積極的な活用による生産性の向上や、テレワーク[16]など多様で柔軟な働き方の推進が必要となります。

15　インクルーシブ：包摂的な、包み込むという意味。「誰もが孤立したり、排除されたりしないよう援護し、一人ひとりを社会の構成員として包み、支え合う」という理念のこと。

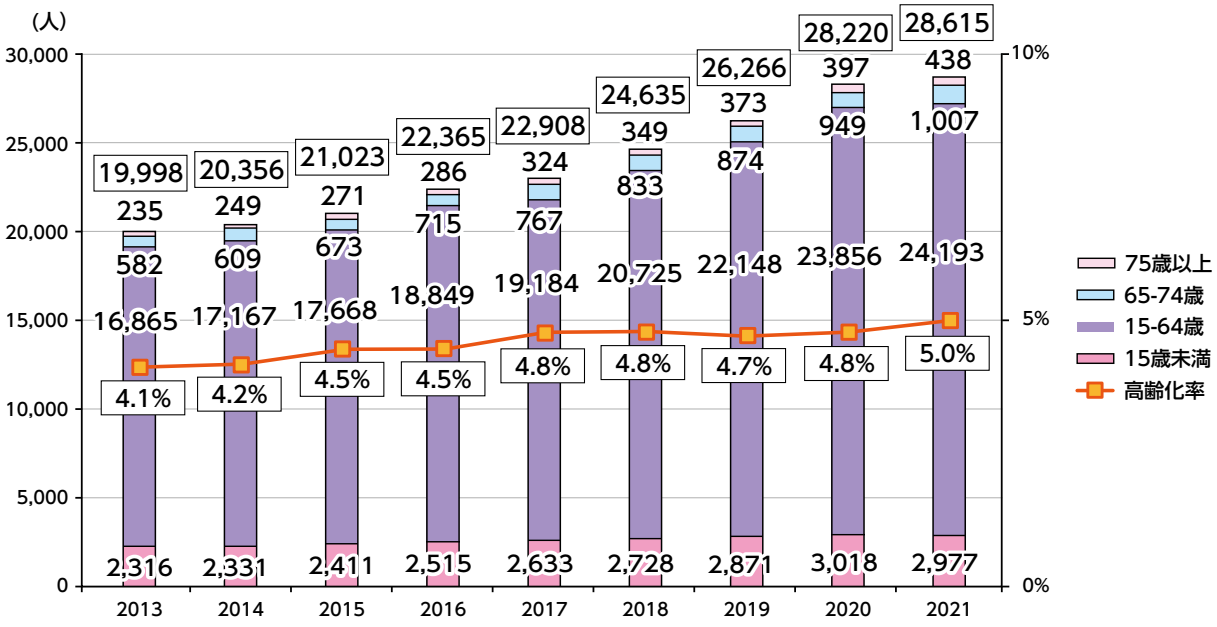
16　テレワーク：ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

生産年齢人口の見通し（基本推計）（千葉市）



（出典）令和４年（2022年）３月推計（千葉市）

年齢４区分別外国人人口の推移（千葉市）



（出典）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）に基づき作成

③高齢者人口の増加

■想定される変化

- 高齢者人口（65歳以上）は継続的に増加、ピークは2045年の見込み
- 2020年比

75歳以上：2030年：＋35.6千人（＋26.10%）
2040年：＋33.1千人（＋24.27%）※ピーク2055年
65~74歳：2030年：▲21.3千人（▲17.05%）
2040年：＋16.0千人（＋12.81%）※ピーク2040年

■変化に伴う影響と問題点

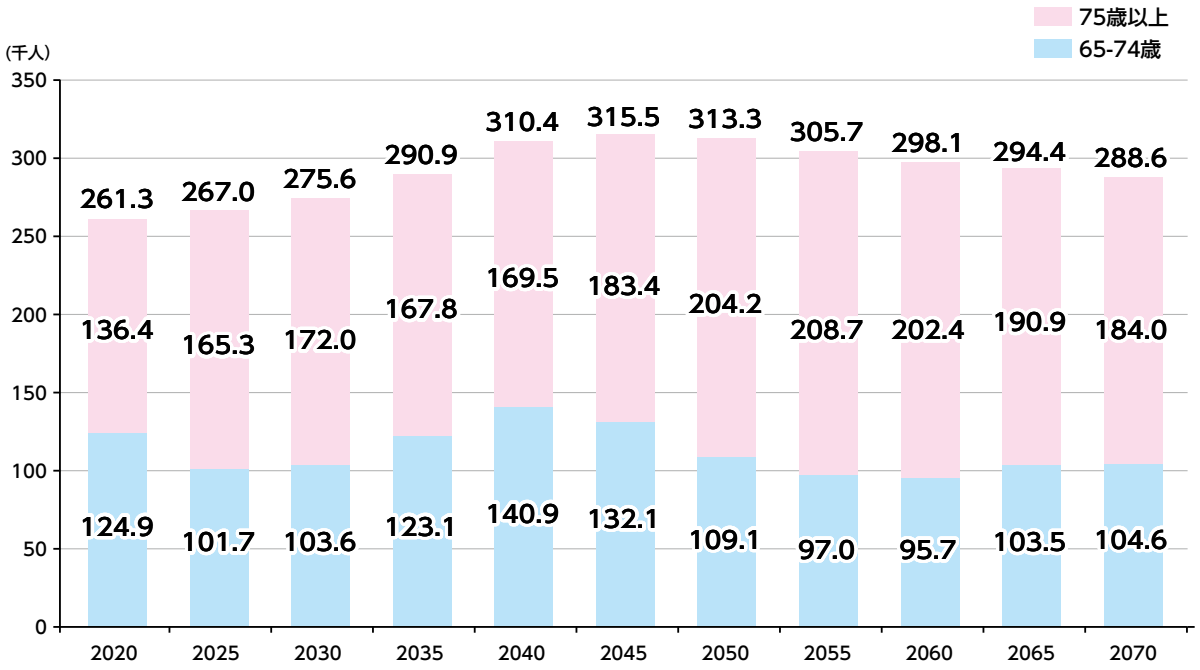
- 老老介護や孤立死、介護人材不足の深刻化
- 社会保障関係事業費の増加　→　制度・サービスの持続性に影響のおそれ

■対応すべき課題

- 年齢に関わらず健康で活躍できる環境づくり
- 地域を中心とした持続可能なケア体制の構築・強化

・高齢化の一層の進行に伴い、家庭内介護における老老介護や独居高齢者の孤立死、介護人材の不足など、既に顕在化し始めている課題の深刻化が懸念されます。
・また、高齢者人口の増加に伴う社会保障費の増により、現在の制度やサービス水準の持続性に影響が生じるおそれもあります。
・その一方で、健康寿命の延伸に伴い、健康で元気な高齢者が増加することも予測されます。
・自らの生きがい創出はもとより、地域社会や地域経済の活性化に向け、高齢者の就業を含め、年齢に関わらず健康で活躍できる環境づくりが必要です。
・併せて、高齢者が安心して暮らせる、地域を中心とした持続可能なケア体制の構築・強化が不可欠です。

高齢者人口の見通し（基本推計）（千葉市）



（出典）令和４年（2022年）３月推計（千葉市）

④年少人口の減少

■今後想定される変化

- 年少人口（15歳未満）は継続的に減少
- 2020年比　2030年：▲11.8千人（▲10.57%）
  2040年：▲13.5千人（▲12.10%）

■変化に伴う影響と問題点

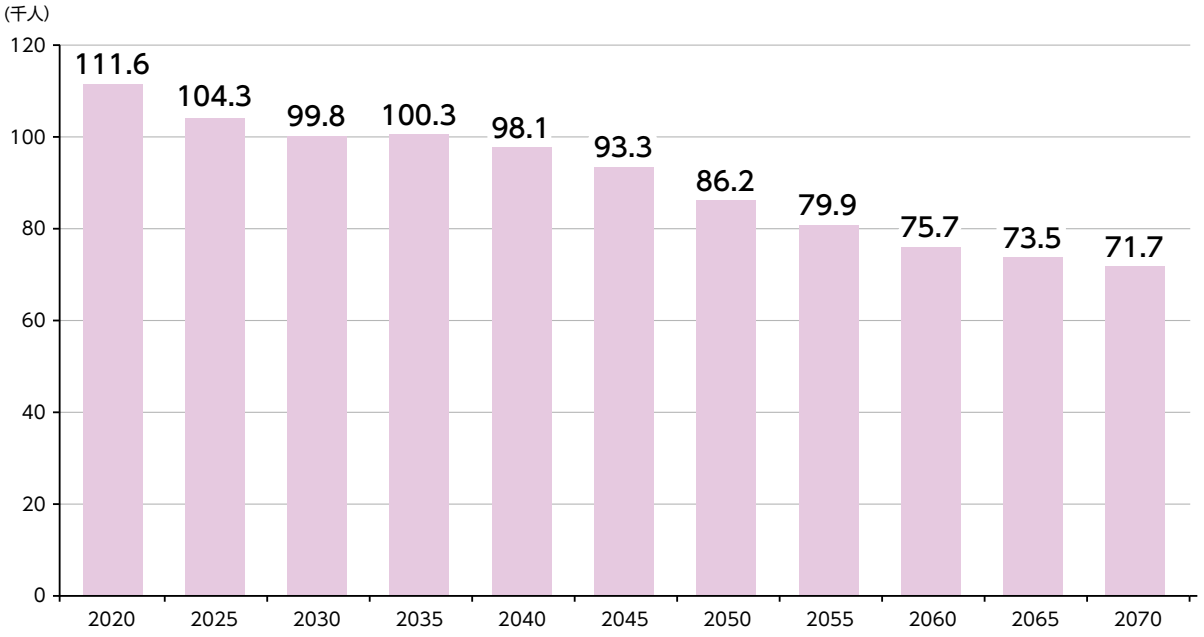
- 次世代を担う人材の先細り　→　国や地域の魅力・活力の低下

■対応すべき課題

- 希望する者が安心して結婚し、出産・子育てできる環境の充実
- デジタル技術が加速度的に進展し、価値観が変化・多様化する社会で活躍するために必要な能力の育成

・我が国の将来の経済・社会活動を担い、未来の社会づくりを先導する人材が徐々に先細り、国や地域社会の魅力・活力が低下していくおそれがあります。
・千葉市においても、出生数は年々減少傾向にあり、また、子育て世帯の転出により、出生数の減少に拍車をかける状況も懸念されます。
・社会全体の活力を維持するため、希望する者が、経済的な不安等を解消して結婚できるようにするとともに、子どもを産み・育てたいと思う人が、安心して出産・子育てしやすい環境を整備するなど、市内外から選ばれるまちづくりが必要です。
・また、非認知能力[17]や様々なデータを活用し、新たな価値を生み出す能力（データサイエンス力）など、これまで以上に価値観が多様で、変化が激しく、そして、デジタル技術の進展に伴い、構造変革が進むであろう社会で活躍していくために必要な能力の育成が不可欠です。

年少人口の見通し（基本推計）（千葉市）



（出典）令和４年（2022年）３月推計（千葉市）

[17] 非認知能力：意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力など、測定できない個人の特性による能力のこと。

（2）災害等リスクの増大

■今後想定される変化

- 地球温暖化に伴う気候変動リスクの増大
- 首都直下地震の切迫性
- 新型コロナウイルス等感染症拡大リスクの増大

■変化に伴う影響と問題点

- 風水害等の増加、生態系変化による食料不足など
- 人的被害、火災や建物倒壊、液状化、インフラ麻痺、物資不足等甚大な被害
- 医療体制にとどまらず、社会生活や地域経済に大きな打撃
- 過密都市・グローバル経済の脆弱性が顕在化

■対応すべき課題

- 脱炭素社会の実現に向けた仕組みづくり
- 地球温暖化の抑制に向けた危機意識の共有と意識・行動変容の促進
- 災害に強いまちづくりの推進
- 新しい生活様式の浸透やゆとりある空間利用、経済活動のリスク分散など、感染症に対応したまちづくりの推進

①地球温暖化による影響

・近年、人間活動の拡大に伴い、CO_2、メタン等の温室効果ガスが大量に大気中に排出され、地球温暖化が進行しています。

・今後対策を講じなかった場合、極端な降水や破壊的台風の発生、海面の上昇、農作物の生育不良や漁獲量の減少など、気温上昇に伴う影響が深刻化することが懸念されます。

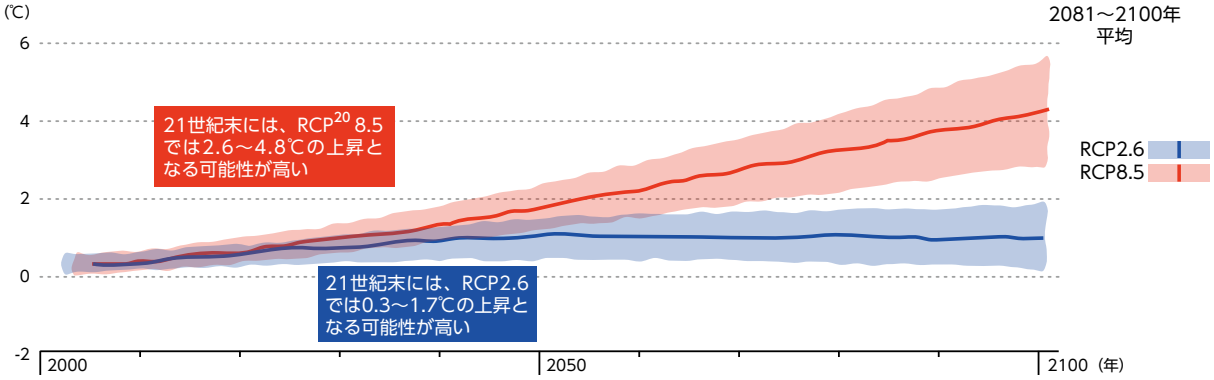
・日本政府による、いわゆる2050年カーボンニュートラル[18]宣言を踏まえ、将来的な地球温暖化の緩和を図るため、SDGsや温室効果ガス、廃棄物量の排出ゼロを目指す（ゼロエミッション）などの観点から、省エネルギーや再生可能エネルギー[19]等の脱炭素化投資を進めるとともに、危機意識の共有と一人ひとりの意識・行動変容を促し、持続可能な社会の実現に向け取り組むことが重要です。

・同時に、令和元年の台風・大雨により次々と被災し甚大な被害を受けた経験を教訓として活かし、風水害等の発生に備え、ソフト・ハード両面からの災害に強いまちづくりの推進が不可欠です。

[18] カーボンニュートラル：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量との差し引きが全体としてゼロになること。千葉市では2020年11月20日に「千葉市気候危機行動宣言」を公表し、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指している。

[19] 再生可能エネルギー：太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他の自然界に存する熱、バイオマスなど、エネルギー源として永続的に利用することができるもの。

世界平均地上気温の変化



注：1986～2005年平均からの変化。

（出典）令和３年版 環境・循環型社会・生物多様性白書（環境省）

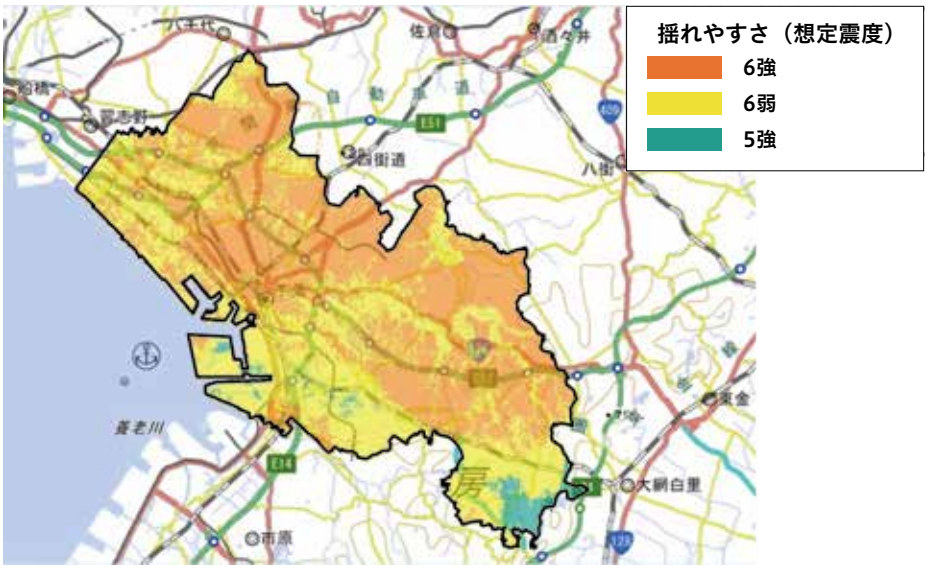
②首都直下地震

・千葉市を含む首都圏は、マグニチュード７クラスの地震が発生する可能性が高いとされています。

・首都直下地震が発生した場合、首都中枢機能への影響や、建物被害やライフライン被害に伴う膨大な被災者の発生、深刻な交通麻痺に伴う帰宅困難者の発生などが強く懸念されます。

・そのため、平時から市民一人ひとりが防災・減災の観点から備えを進めるとともに、地域特性を踏まえたうえで、大規模地震が発生しても機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な地域社会づくり、まちづくりが必要です。

千葉市直下地震における想定震度（地震の揺れやすさ）



（出典）千葉市地震・風水害ハザードマップ

20 RCP：Representative Concentration Pathwaysの略称。代表的濃度経路のこと。今後、世界全体で排出する温室効果ガス排出量の増減により、気候変動の予測や影響評価を行うためのシナリオで、RCPに続く数値が大きいほど2100年における地球温暖化を引き起こす効果が大きいことを意味する。

③新型コロナウイルス等感染症拡大リスクの増大

・令和２年（2020年）、新型コロナウイルス（COVID－19）は、グローバルな移動環境を背景に、短期間で世界中に伝播し、人口・都市機能の集中する大都市を中心とした感染拡大や、グローバルサプライチェーン[21]の分断による経済活動の停滞など、過密都市やグローバル経済の感染症に対する脆弱性が顕在化しました。

・こうした課題を克服し、しなやかで質の高い社会経済を構築していくためには、医療体制の充実はもとより、企業等がリスク対応力の強化を図るほか、デジタルトランスフォーメーション[22]を幅広く推進し、テレワークや在宅勤務、時差出勤などの新しい働き方の普及・浸透も含め、「新たな日常」を通じた、社会経済活動・行政活動の一層の効率化を進めていくことが必要です。

・コロナ禍における東京都との人口移動を見ると、これまで一貫して転出超過であった傾向に変化が生じており、職住近接の暮らしや日常的にふれあえる豊かな自然などの特性を有する本市は、感染拡大防止と社会・経済活動の両立という社会課題に対応するうえで高い優位性を持つと考えられます。

・これらの特性や優位性を活かすとともに、テクノロジーも活用しながら、感染症リスクに対応した新たなライフスタイルを支えるまちづくりを推進することが必要です。

21 グローバルサプライチェーン：商品や製品が消費者の手元に届くまでの、調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れ（サプライチェーン）の仕組みを国内にとどまらず、海外も含めて実施すること。

22 デジタルトランスフォーメーション：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

（3）テクノロジーの進展

■想定される変化

- AIをはじめとするテクノロジーの発展が加速
- 幅広い分野におけるAIなどの社会実装が進み、Society5.0に向けた本格的なデジタル社会に移行

■変化に伴う影響と問題点

- 経済活動や社会の規範、価値観・ライフスタイルなど広範囲で変化
- 生産性の向上、インクルーシブな社会の実現など社会課題の解決への期待

■対応すべき課題

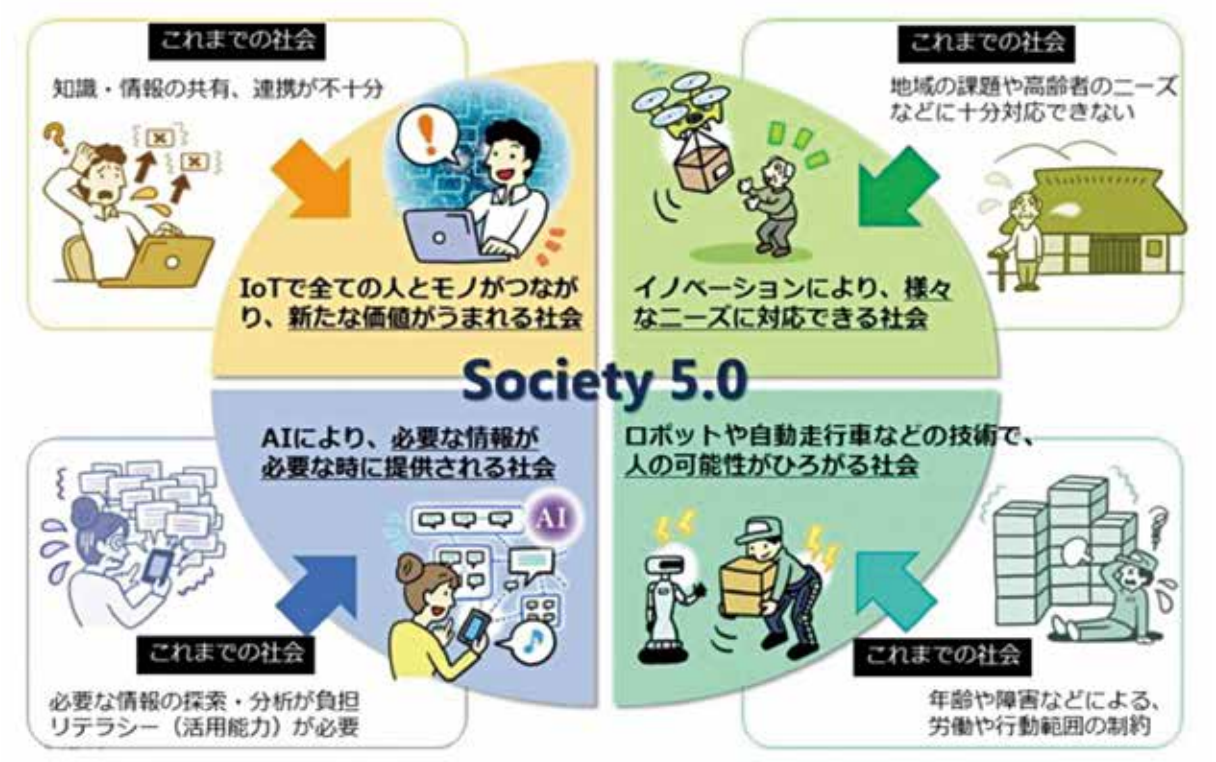
- 幅広い主体の連携によるスマートシティ[23]の推進
- 行政・企業等のデジタル化[24]の推進、データの横断的活用の推進
- デジタルデバイド[25]対策の推進

・今後、テクノロジーの発展とともに幅広い分野におけるAIなどの社会実装が進み、Society5.0に向けた本格的なデジタル社会に移行していくことが想定されます。
・経済活動や社会の規範、人々の価値観・ライフスタイルなど広範囲で変化が加速する中、テクノロジーは生産性向上やインクルーシブな社会の実現など、社会課題を解決・緩和し、質の高い社会を実現し得る、より一層、重要なツールとなります。
・そこで、市民一人ひとりが自分に最適な暮らしを実感でき、多様な主体が地域課題の解決や新たな価値の創造に取り組むことができる社会の実現に向けて、テクノロジーの効用を最大限発揮させる必要があり、そのためには、幅広い主体の連携によるスマートシティの推進とともに、すべての市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、ソフト・ハードの両面から環境を整備することが求められています。
・この推進にあたっては、行政・企業等のデジタル化や、より効果的な政策立案、すべての人に利用しやすいサービス提供のため、各主体が有するデータの横断的活用が重要となります。
・また、テクノロジー活用を前提とした関係法の整備促進や個人情報保護、サイバーセキュリティ[26]の確保など、新たな社会課題への対応が必要です。

---

23 スマートシティ：都市の抱える諸課題に対して、デジタル技術等を活用して、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市又は地区のこと。
24 デジタル化：デジタル技術の進化により様々なヒト・モノ・コトの情報がつながることで、利便性の高い新たなサービスやビジネスモデル、プロセスの高度化を実現すること。
25 デジタルデバイド：インターネットやパソコン等のデジタル技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
26 サイバーセキュリティ：電子データの漏えい・改ざん等や、期待されていた情報通信システムや制御システム等の機能が果たされないといった不具合が生じないよう、必要な措置が講じられ、適切に維持管理されること。

Society 5.0で実現する社会



（出典）内閣府ホームページ

（４）持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて

■SDGsとは

- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ[27]」
  「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現のため、17のゴール・169のターゲットから構成する持続可能な開発目標（SDGs）を設定

■日本におけるSDGsの背景

- 大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイル、経済活動の拡大
  → 地球温暖化による気候変動や自然災害の発生
  貧困、経済的格差の拡大など、様々な経済・社会問題の顕在化　など

■対応すべき課題

- 持続可能な開発のため、環境・社会・経済の３つの側面を不可分のものとして調和させ、取り組むことが重要。
- SDGsの達成には、行政を含む多様なステークホルダー[28]の連携・協力が必要。

・持続可能な開発目標（SDGs）とは、平成27年（2015年）９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて定められた2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことです。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。
・我が国においても、戦後、日本経済は飛躍的な発展を遂げ、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提としたライフスタイルが定着し、経済活動の拡大とともに、わたしたちは物質的な豊かさを享受してきました。
・しかし近年、わたしたちの住む地球環境は気候変動、自然災害、感染症、生物多様性の喪失などといった問題に直面しており、また、少子高齢化をはじめ、ひとり親家庭の貧困や経済的格差の拡大、ジェンダー[29]不平等、ひきこもり、自殺などの様々な社会課題にも直面しています。
・このように、様々な側面で顕在化している問題に対応し、持続可能でよりよい世界を実現していくためには、環境・社会・経済の３つの側面を不可分のものとして調和させ、行政を含む様々なステークホルダーが連携・協力しながら相乗効果を生み出し、持続可能な開発に取り組んでいくことが必要です。

27　持続可能な開発のための2030アジェンダ：2001年に策定されたミレニアム開発目標の後継として国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標のこと。
28　ステークホルダー：利害関係者のこと。国のSDGs実施指針は、主なステークホルダーとして、企業、市民、消費者、教育機関、地方自治体等を例示している。
29　ジェンダー：人間には生まれついての生物学的性別（セックス）がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会や文化によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」（ジェンダー）という。

持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

目標 1［貧困］
あらゆる場所あらゆる形態の
貧困を終わらせる。

目標 2［飢餓］
飢餓を終わらせ、食料安全保障
及び栄養の改善を実現し、
持続可能な農業を促進する。

目標 3［保健］
あらゆる年齢のすべての人々の
健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

目標 4［教育］
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、
生涯学習の機会を促進する。

目標 5［ジェンダー］
ジェンダー平等を達成し、
すべての女性及び女児の能力強化を行なう。

目標 6［水・衛生］
すべての人々の水と衛生の利用可能性と
持続可能な管理を確保する。

目標 7［エネルギー］
すべての人々の、安価かつ信頼できる
持続可能な近代的なエネルギーへの
アクセスを確保する。

目標 8［経済成長と雇用］
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の
完全かつ生産的な雇用と働きがいのある
人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。

目標 9［インフラ、産業化、イノベーション］
強靭（レジリエント）なインフラ構築、
包摂的かつ持続可能な産業化の促進
及びイノベーションの推進を図る。

目標 10［不平等］
国内及び各国家間の
不平等を是正する。

目標 11［持続可能な都市］
包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で
持続可能な都市及び人間居住を実現する。

目標 12［持続可能な消費と生産］
持続可能な消費生産形態を確保する。

目標 13［気候変動］
気候変動及びその影響を軽減するための
緊急対策を講じる。

目標 14［海洋資源］
持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、
持続可能な形で利用する。

目標 15［陸上資源］
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、
持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに
土地の劣化の阻止・回復
及び生物多様性の損失を阻止する。

目標 16［平和］
持続可能な開発のための平和で包摂的な
社会を促進し、すべての人々に司法への
アクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて
効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。

目標 17［実施手段］
持続可能な開発のための実施手段を強化し、
グローバル・パートナーシップを活性化する。

（出典）持続可能な開発のための2030アジェンダと日本の取組（外務省）